

拠出金名: 国連開発計画/東アジア海域環境管理パートナーシップ/PRF運営費

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成20年度の拠出総額				14,125千円	
国際機関等名	東アジア海域環境管理パートナーシップ(PEMSEA) (英文名称・略称) Partnerships in Environmental Management for the Seas of East Asia (PEMSEA)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	国土交通省総合政策局海洋政策課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成20年度	14,125	125		1米ドル = 113円	0
平成19年度	14,500	125		1米ドル = 116円	0
平成18年度	14,000	-		円建て	0
当該拠出金の目的・用途等	事務所運営費				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2007年のもの)				国際機関等の財政 (2008年決算)	
	国名	金額 (千ドル)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入	678,718
1位	中国	145	39.4	当該年度の支出	395,641
2位	日本	125	34.0	次年度への繰越	283,077
3位	韓国	98	26.6	会計検査機関名	
4位				国連会計検査委員会 (UN Board of Auditors)	
5位				(現在の構成員の出身国: 2008年は会計検査は実施せず。)	
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
環境分野での国際的な取組みに関する行動計画である「アジェンダ21」では、沿岸域及び海洋環境の総合管理と持続可能な開発は沿岸国の義務であるとされている。PEMSEAは、海洋・沿岸域の総合的管理を通じて、持続可能な開発を東、東南アジア海域において推進することに貢献しており、我が国としてもその活動を高く評価している。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
海洋汚染・管理に重点をおいた地域的取り組み(1993~1999)から、海洋環境保護に係わる利害関係者間のパートナーシップの発展に焦点を当てたプロジェクト(1999~2007)を経て、PEMSEAは東南アジア海域において持続可能な開発を推進するための幅広いプロジェクトを実施する地域協力の枠組みへと移行した。それに伴いPEMSEAを運営する事務局体制も刷新され、現在のPEMSEA Resource Facilityが立ち上げられた。2009年にはフィリピン政府との間で、特権や免税等について定めたHeadquarters Agreementを結び、資金調達及び運用能力の向上と活動面のさらなる強化を目指しており、我が国としてもその活動を評価している。					
邦人職員数 うち幹部以上	1人 うち 0人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	5人 20.0%		
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名	備考		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
当該機関の東アジア海域環境管理プログラム担当官ポストに法人を送り込んでいる。将来においても係る状況を継続させたい。					

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。